

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
婦人学級生大会	県	学級生が一堂に会し研究成果の発表、意見の交換、諸問題について研究協議する 県下3会場 婦人学級生・婦人教育関係者 600名 単年度経費 300千円	千円 1,800	学級生が一堂に会し研究成果の発表、意見の交換、諸問題について研究協議する 県下3会場 婦人学級生・婦人教育関係者 600名 単年度経費 300千円	千円 1,500
婦人学級・講座研究集会	県	婦人学級・講座における学習計画のたて方について研究協議する 県下1会場 婦人教育事務担当者 単年度経費 150千円	千円 900	学習内容の充実と具体的な指導方法について研究協議する 県下1会場 婦人教育事務担当者 単年度経費 200千円	千円 1,000

(6) 高等学校開放講座

〔施策設定の理由〕

高等学校の開放講座は、社会教育活動として地域進展に果たす役割は大きい。昭和37年度から昭和39年度までの高等学校開放講座の現状は第12表のとおりでまことに少ない

第12表 高校開放講座の現状

年 度	開設校数	参加人数
昭37	3校	202人
38	3	139
39	5	323

青年および成人に対し、生活に関する科学、知識あるいは職業技術等を習得させるため、高等学校開放講座の充実をはかる必要がある。

〔施策の目標〕

ア 高等学校開放講座は、地域の実態に応じて適正な配置になるよう考慮し、中間年次で10校に、目標年次で20校にまで増設する。

〔事業計画〕

高等学校開放講座拡充計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
高等学校開放講座	県	高等学校の施設を青年・成人に開放し、専門的知識技能を習得させる。 5校 → 10校 1校 50名 単年度経費 250千円	千円 1,500	(同 左) 10校 → 20校 1校 50名 単年度経費 500千円	千円 2,500

(7) 社会通信教育

〔施策設定の理由〕

本県における社会通信教育受講者は、昭和40年1月現在で3,774人おり、それは県人口に対し、0.19%（全国0.26%）を示している。

急激な社会の進展に伴い社会の求める有能人材の数も増してきている今日、より高度の知